

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	道志村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	124,610	116,675	(※1)	(85.3)	(83.7)				
人口	22年国調(人)	1,919	産業構造(※5)	首都圏	×	翌年度に繰越すべき財源	23,353	15,213	標準財政規模	1,107,406	1,151,114				
	17年国調(人)	2,051		近畿	×	実質収支	101,257	101,462	財政力指数	0.19	0.20				
	増減率(%)	-8.4		中部	×	単年度収支	-205	10,093	公債費負担比率	12.5	12.8				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,905	第1次	過疎	○	積立金	12,849	11,049	健全化判断比率						
	23.03.31(人)	1,945		山崩	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-2.1		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(k㎡)	24.03.31(人)	1,905	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	12,644	21,142	実質公債費比率	5.7	6.6				
	23.03.31(人)	1,945		標準財政収入額	187,574	188,380	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-2.1		基準財政収入額	986,862	995,871									
世帯数(世帯)	面積(k㎡)	79.57	第3次	標準財政収入額等	237,267	238,587									
	人口密度(人/k㎡)	24		経常経費充当一般財源等	923,722	949,533									
	世帯数(世帯)	688		歳入一般財源等	1,568,173	1,666,529									
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,719,633	2,470,038					
	市区町村長	1	5,150	一般職員	35	105,665	3,019	うち公的資金	2,529,528	2,267,776					
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	3,860	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	1,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	117,078	117,024					
	議会副議長	1	1,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	416,504	403,655					
	議会議員	8	1,300	合計	35	105,665	3,019	減債基金	132,705	132,849					
					ラสบライズ指数(※6)	101.2	(93.5)		その他特定目的基金	702,612	645,086				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計		(10)	山梨県東部広域連合(一般会計)		(18)	株式会社どうし		
(2)	観光施設等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	浄化槽事業特別会計		(11)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)		(12)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)		
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計						(13)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)		(14)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		
		(6)	老人保健医療事業特別会計						(15)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
		(7)	介護サービス事業特別会計						(17)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時間的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	210,615	9.4	210,615	19.5	普通税	201,819	95.8	-	
地方譲与税	13,546	0.6	13,546	1.3	法定普通税	201,819	95.8	-	
利子割交付金	641	0.0	641	0.1	市町村民税	91,924	43.6	-	
配当割交付金	399	0.0	399	0.0	個人均等割	2,822	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	95	0.0	95	0.0	所得割	80,643	38.3	-	
地方消費税交付金	17,947	0.8	17,947	1.7	法人均等割	4,845	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,614	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	94,666	44.9	-	
自動車取得税交付金	3,329	0.1	3,329	0.3	うち純固定資産税	94,629	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,476	2.1	-	
地方特例交付金	3,889	0.2	3,889	0.4	市町村たばこ税	10,753	5.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,998	0.1	1,998	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,891	0.1	1,891	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	906,149	40.3	799,288	73.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	799,288	35.5	799,288	73.8	目的税	8,796	4.2	-	
特別交付税	106,861	4.7	-	-	法定目的税	8,796	4.2	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,156,610	51.4	1,049,749	97.0	入湯税	8,796	4.2	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	2,476	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	59,250	2.6	20,981	1.9	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,561	0.1	75	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	177,294	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	210,615	100.0	-	
都道府県支出金	141,550	6.3	-	-					
財産収入	3,640	0.2	1,197	0.1					
寄附金	134,917	6.0	-	-					
繰入金	14,468	0.6	-	-					
繰越金	116,675	5.2	-	-					
諸収入	22,794	1.0	10,463	1.0					
地方債	418,751	18.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	70,851	3.1	-	-					
歳入合計	2,249,986	100.0	1,082,465	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	98.3	98.0
市町村民税	98.2	98.0
純固定資産税	94.2	87.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	210,442	実質収支	-
下水道	57,249	再差引収支	-3,904
簡易水道	53,524	加入世帯数(世帯)	330
上水道	-	被保険者数(人)	628
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	42,369	1人当り	125
その他	57,300	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	46,601	2.2	-	46,601
総務費	368,568	17.3	12,785	315,296
民生費	237,144	11.2	-	158,524
衛生費	206,999	9.7	-	199,621
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	266,434	12.5	180,476	69,398
商工費	228,226	10.7	127,123	84,678
土木費	208,142	9.8	171,872	101,733
消防費	168,791	7.9	61,586	108,963
教育費	161,464	7.6	11,079	143,686
災害復旧費	33,049	1.6	-	18,539
公債費	199,958	9.4	-	196,524
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,125,376	100.0	564,921	1,443,563

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	627,488	29.5	548,133	525,309	45.5
人件費	353,256	16.6	328,920	306,546	26.6
うち職員給	190,122	8.9	176,500	-	-
扶助費	74,274	3.5	22,689	22,239	1.9
公債費	199,958	9.4	196,524	196,524	17.0
元利償還金	199,919	9.4	196,485	196,485	17.0
内 うち元金	169,156	8.0	166,494	166,494	14.4
訳 うち利子	30,763	1.4	29,991	29,991	2.6
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	899,918	42.3	770,461	398,413	34.5
物件費	388,759	18.3	314,294	197,408	17.1
維持補修費	23,139	1.1	19,017	1,687	0.1
補助費等	192,679	9.1	153,727	118,883	10.3
うち一部事務組合負担金	12,098	0.6	12,083	6,694	0.6
繰出金	210,442	9.9	200,853	80,435	7.0
積立金	84,899	4.0	82,570	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	597,970	28.1	124,969	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	564,921	26.6	106,430	-	-
うち補助	312,846	14.7	61,672	-	-
うち単独	225,237	10.6	34,420	-	-
災害復旧事業費	33,049	1.6	18,539	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,125,376	100.0	1,443,563	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 山梨県道志村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	支出	形式収支	実質収支	地方債等からの借入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,217	2,088	129	101	0	2,719	
2 観光施設等事業特別会計	33	37	▲4	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

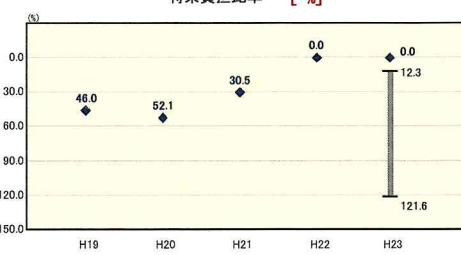
山梨県道志村

人口	1,905人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.57	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	2,249,986	千円	実質公債費比率	5.7%
歳出総額	2,125,376	千円	実質公債費比率	-%
実質収支	101,257	千円	実質公債費比率	-%
標準財政規模	1,107,406	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	2,719,633	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

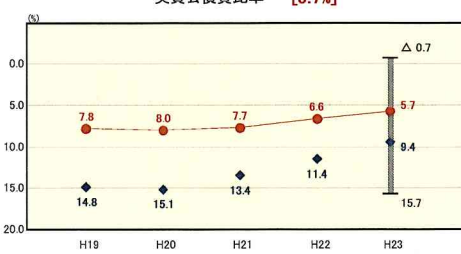


類似団体内順位 1/28 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

将来負担比率の分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲42.5%となっている。

公債費負担の状況

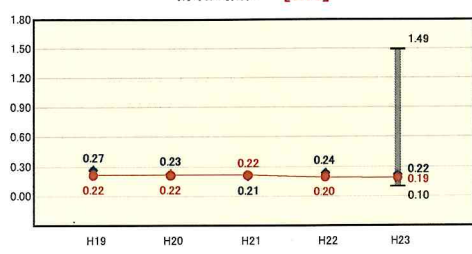


類似団体内順位 5/28 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る5.7%となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

財政力

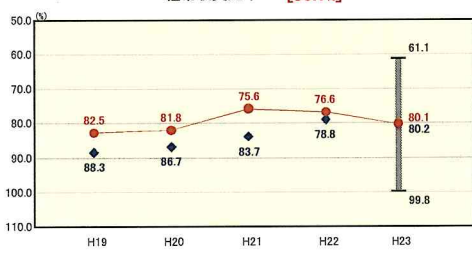


類似団体内順位 8/28 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.19と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減に努めるとともに、緊急に必要な事業を厳選し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(現年度分99%、過年度分30%)を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/28 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

経常収支比率の分析欄

経常経費の抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も「集中改革プラン」に掲げた行財政改革を行い、経常経費の削減に努め70%台への回復を目指す。

定員管理の状況

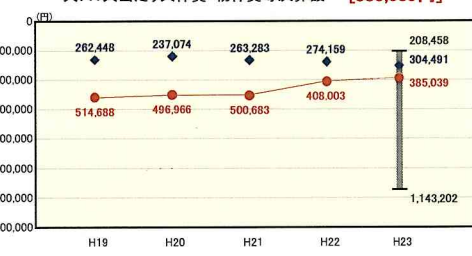


類似団体内順位 19/28 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

人口千人当たり職員数の分析欄

前回の行財政改革大綱策中改革プラン(計画期間:平成17年度~22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると1.33人多く、今後、人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標数値を定めることとする。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/28 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

一部で観光施設等の運営を村直営で行っているため、その人件費・物件費が含まれており、人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。今後は、順次民間でも実施可能な施設等について指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/28 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

早期退職勧奨により、類似団体平均や全国町村平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

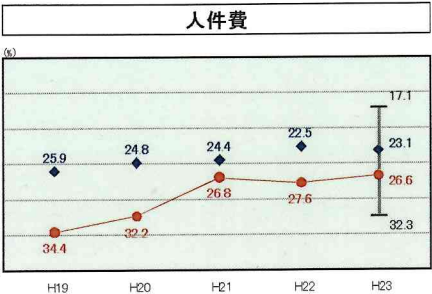
山梨県道志村

経常収支比率の分析

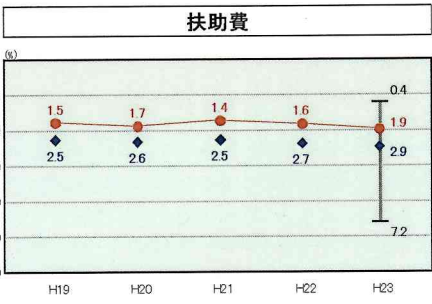
人面歳入総額	1,905 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
口積	79.57 k㎡	速結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,249,986 千円	実質負債比率	5.7 %
歳出総額	2,125,376 千円	将来負債比率	- %
実質収支	101,257 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	1,107,406 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	2,719,633 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

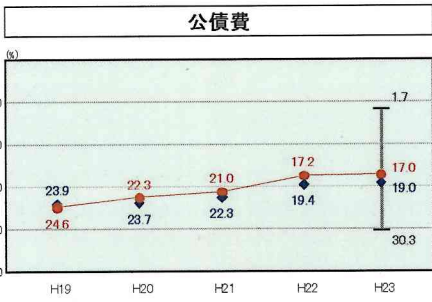
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



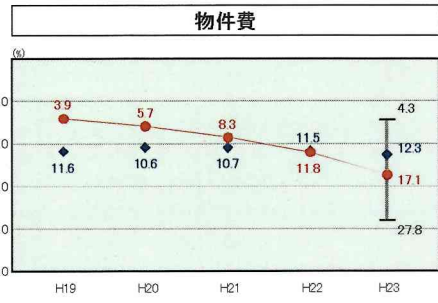
人件費の分析欄
人件費に係るものは、平成23年度において26.6%と類似団体平均と比べて3.5%上回っている。これは一部の観光施設等の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因である。観光施設等の運営については民間でも実施可能のため、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、平成24年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。



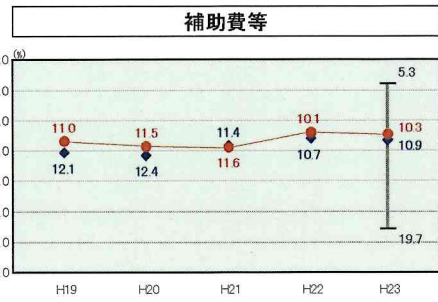
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。



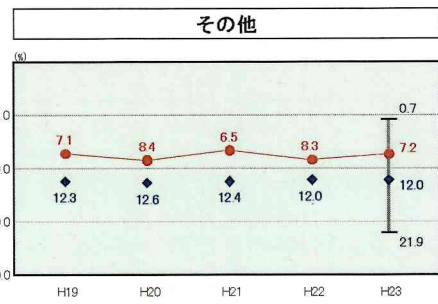
公債費の分析欄
公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後も普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し、有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。



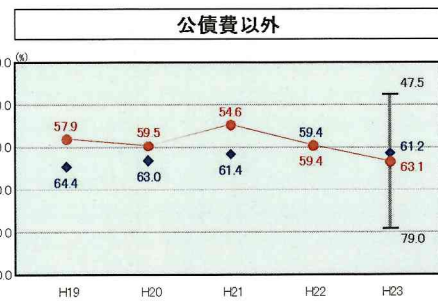
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて4.8%上回っているが、特定財源で賄われていた観光施設の物件費が民営化により減少したためである。さらに、施設の民営化に伴う委託費の増額があるものの、一時的な経費であることから今後は減少傾向になる見込みである。



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各種団体等への補助金において経費等の見直しを強く求め、精査したためである。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備事業が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



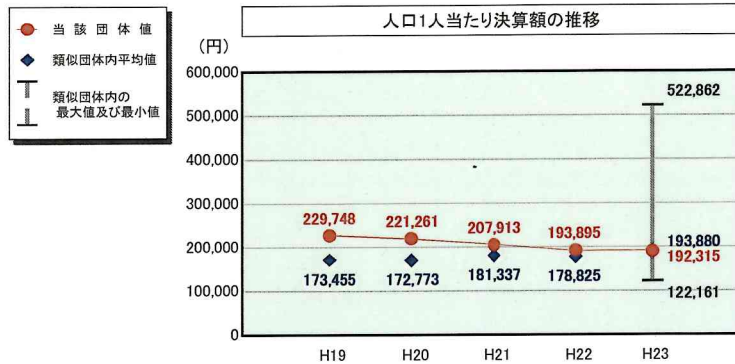
公債費以外の分析欄
類似団体平均を1.9%上回っていることから、経費の節減に努め安定した財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県道志村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



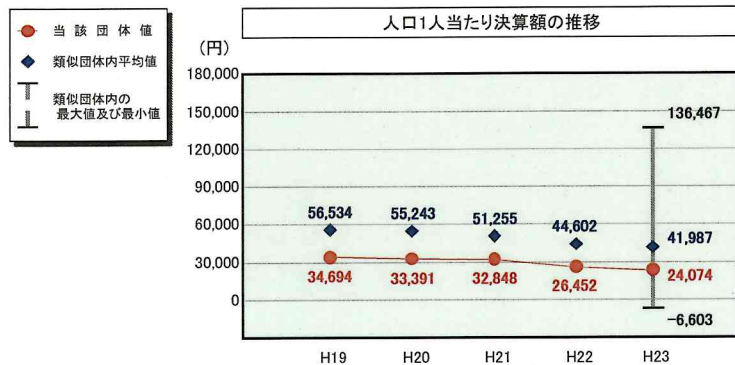
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	353,256	185,436	158,592	16.9
賃金(物件費)	20,211	10,609	15,027	▲ 29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	8,438	4,429	24,527	▲ 81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,109	8,456	5,865	44.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,859	-
▲退職金	▲ 31,654	▲ 16,616	▲ 17,324	▲ 4.1
合計	366,360	192,315	193,880	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.37	17.04	1.33
ラスパイレズ指数	101.2	101.3	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

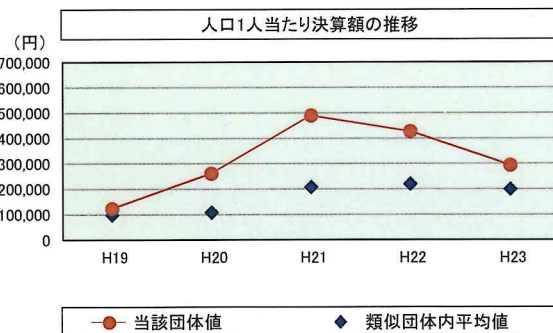


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	199,919	104,944	123,825	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,500	12,861	30,560	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,069	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	769	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	65	-
▲特定財源の額	▲ 3,434	▲ 1,803	▲ 3,369	▲ 46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 175,124	▲ 91,929	▲ 114,933	▲ 20.0
合計	45,861	24,074	41,987	▲ 42.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

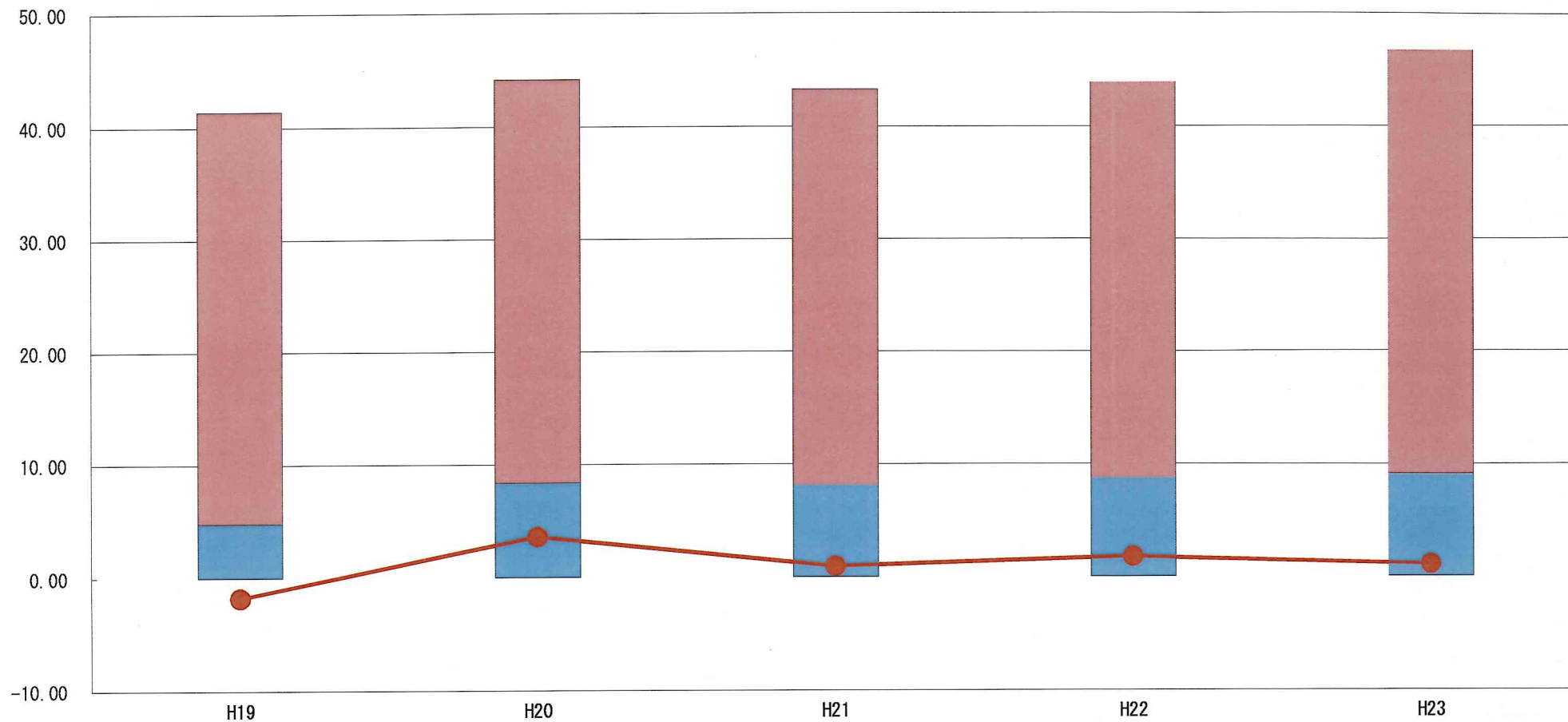
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	256,031	126,186	▲ 28.0	98,969	▲ 14.0	▲ 14.0
	うち単独分	98,953	▲ 23.7	58,162	▲ 19.6	▲ 4.1
H20	526,138	264,126	109.3	109,128	10.3	99.0
	うち単独分	170,121	75.1	60,972	4.8	70.3
H21	969,169	492,714	86.5	209,170	91.7	▲ 5.2
	うち単独分	93,058	▲ 44.6	117,028	91.9	▲ 136.5
H22	836,242	429,944	▲ 12.7	220,780	5.6	▲ 18.3
	うち単独分	151,217	77.747	105,334	▲ 10.0	74.3
H23	564,921	296,546	▲ 31.0	201,428	▲ 8.8	▲ 22.2
	うち単独分	225,237	118.235	118,373	12.4	39.7
過去5年間平均	630,500	321,903	24.8	167,895	17.0	7.8
	うち単独分	147,717	75.493	91,974	15.9	8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山梨県道志村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		36.56	35.81	35.10	35.07	37.61
 実質収支額		4.81	8.37	8.17	8.81	9.14
 実質単年度収支		▲ 1.74	3.65	0.98	1.84	1.14

分析欄

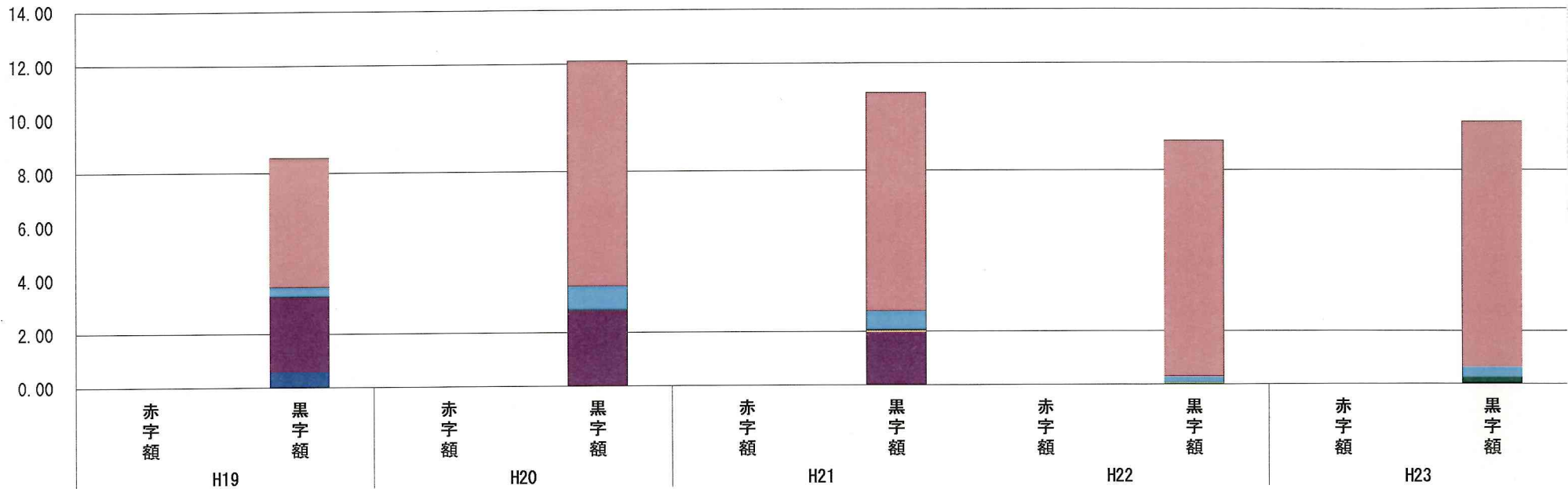
財政調整基金については、経費の削減を優先させ取り崩すことのないよう財政運営を行っている。また、実質収支額においても不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山梨県道志村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	4.81	8.37	8.15	8.81	9.13
介護保険事業特別会計	0.35	0.89	0.70	0.22	0.40
介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
簡易水道事業特別会計	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
観光施設等事業特別会計	0.00	0.00	0.02	0.00	0.01
浄化槽事業特別会計	0.01	0.01	0.05	0.04	0.01
国民健康保険事業特別会計	2.78	2.81	1.97	0.01	0.00
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.59	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

全ての特別会計で経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険財政調整基金の取り崩しも行いつつ財政運営を行っている。

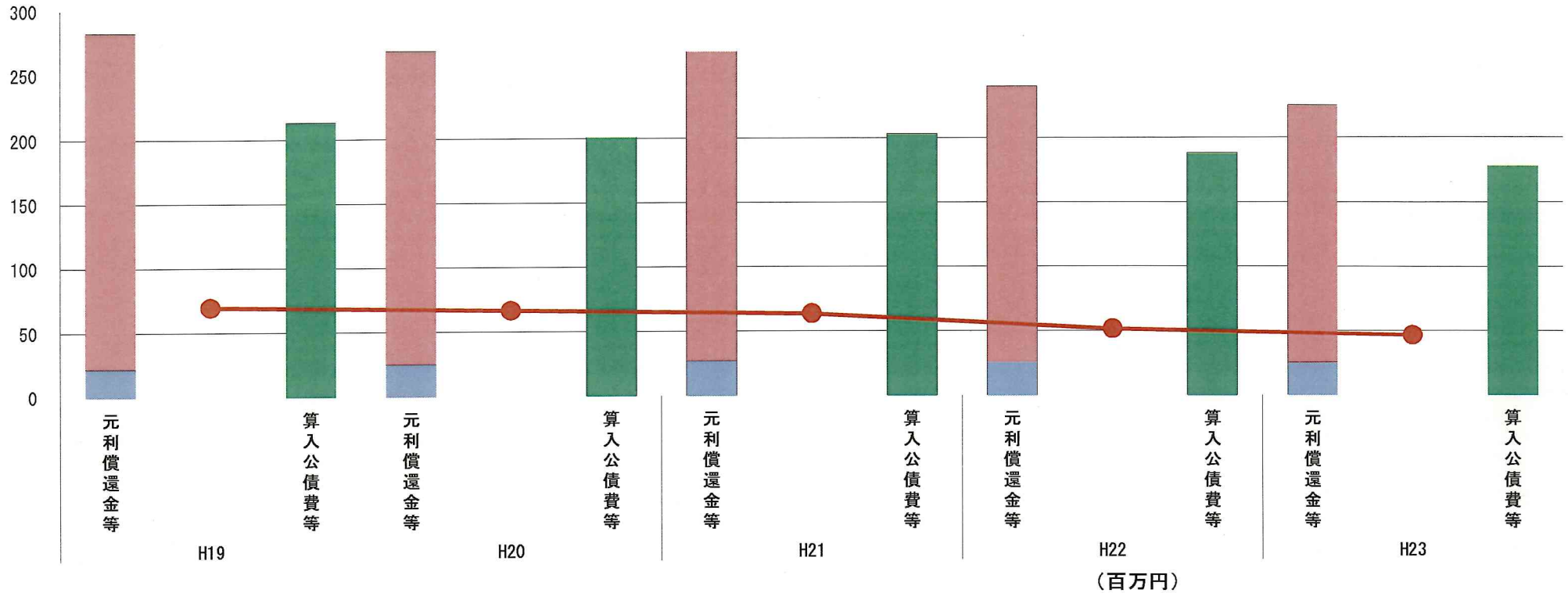
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県道志村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		261	243	240	214	200
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	25	27	26	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		213	201	203	188	178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		70	67	64	52	47

分析欄

過去からの起債抑制策により元利償還金が減少傾向にあり、類似団体平均を下回る5.7%となっている。また、算入公債費等においては、過疎対策事業債や災害復旧事業債等の活用により、普通交付税において高い算入率となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

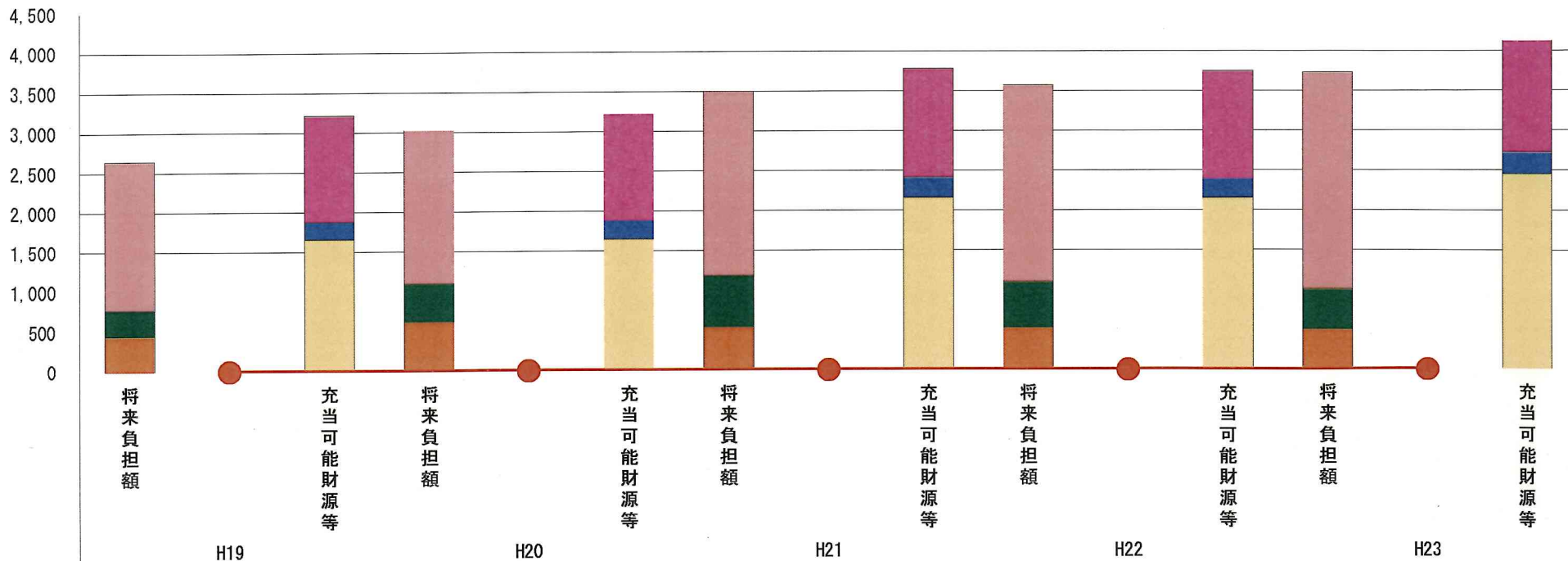
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,870	1,933	2,310	2,470	2,720
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		331	476	649	580	508
	組合等負担等見込額		0	0	0	-	-
	退職手当負担見込額		443	619	538	522	501
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,341	1,340	1,366	1,349	1,406
	充当可能特定歳入		215	236	259	251	264
	基準財政需要額算入見込額		1,658	1,650	2,157	2,149	2,457
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 568	▲ 198	▲ 284	▲ 177	▲ 397

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲42.5%となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。